



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 大 福

上場会社名 株式会社 サニックス
コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宗政 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 富永 敏之

TEL 092-436-8870

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,454	8.5	409	△18.3	347	△19.1	13	△71.8
23年3月期	28,979	18.1	501	28.6	430	91.2	49	—

(注) 包括利益 24年3月期 32百万円 (△32.2%) 23年3月期 48百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	0.29	—	0.2	1.7	1.3
23年3月期	1.04	—	0.7	2.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,286	7,134	33.4	148.95
23年3月期	20,406	7,102	34.7	148.24

(参考) 自己資本 24年3月期 7,106百万円 23年3月期 7,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,260	△151	△881	1,365
23年3月期	54	△214	42	1,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,940	22.6	635	138.1	615	159.3	540	—	11.32
通期	38,000	20.8	2,000	388.0	1,970	466.1	1,820	—	38.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	48,919,396 株	23年3月期	48,919,396 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,210,021 株	23年3月期	1,210,021 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	47,709,406 株	23年3月期	47,709,429 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
部門別連結売上高	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら欧州債務危機を背景とした海外の景気減速や国内の電力供給不安の影響等により、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、コンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。また、次世代エネルギーのひとつのビジネスモデルとして、クリーンエネルギーである太陽光発電システムの販売、並びに廃プラスチックを燃料として再生利用したりサイクルエネルギー発電を推進してまいりました。

当連結会計年度における売上高は、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門は前年同期比減収となったものの、HS（ホーム・サニテーション）事業部門、環境資源開発事業部門ともに前年同期比増収となり、グループ全体の売上高は31,454百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

利益面では、環境資源開発事業部門は増収効果に加えてコスト削減に注力したことにより、収益性が改善し黒字に転換したものの、原価率の高い「太陽光発電システム」の売上比率が高まったことにより、HS事業部門、ES事業部門は減益となりました。この結果、グループ全体の営業利益は409百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益は347百万円（前年同期比19.1%減）、当期純利益は13百万円（前年同期比71.8%減）となりました。

連結業績	平成23年3月期	平成24年3月期	増減率(%)	増減額
売上高	28,979	31,454	8.5	2,474
営業利益	501	409	△18.3	△91
経常利益	430	347	△19.1	△82
当期純利益	49	13	△71.8	△35

当連結会計年度の事業部門毎の状況は以下の通りです。

a HS（ホーム・サニテーション）事業部門

個人消費の低迷が続くなか、「白蟻防除施工」は前年同期比14.6%減、「床下・天井裏換気システム」は前年同期比18.5%減となりました。一方で戸建て住宅向け「太陽光発電システム」は、主力商品として販売に注力したことにより、前年同期比22.4%増となり、売上高は16,806百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

営業損益は、既存商品に比べ原価率の高い「太陽光発電システム」の構成比が上昇したことに伴い営業利益は2,216百万円（前年同期比15.0%減）となり、売上高対営業利益率は13.2%（前年同期は15.7%）となりました。

b ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

集合住宅向け「太陽光発電システム」が堅調に推移したものの、既存商品のビル・マンション維持管理サービスについては例年に比べ伸び悩んだため、売上高は2,757百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

営業損益では、利益率の高い「防錆機器取付施工」が伸び悩んだことより、営業利益は40百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

c 環境資源開発事業部門

「廃プラ加工処理」は、廃プラスチックの搬入量は引き続き堅調に推移し、前年同期比32.8%増となりました。「売電収入」は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）において、安定操業による稼働率の上昇及び売電単価の上昇を受けて、前年同期比61.3%増となりました。「有機廃液処理」は、搬入量が堅調に増加し前年同期比10.5%増となりました。

この結果、当事業部門の売上高は11,890百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

営業損益は、増収効果に加えてコスト削減に注力した結果、営業利益は287百万円（前年同期は215百万円の営業損失）となり黒字に転じました。

② 次期の見通し

平成25年3月期においては、引き続き収益体質の改善に注力することで「筋肉質の企業体質」を確立し、コンプライアンス体制の強化による「お客様満足の向上」の推進により、業績回復を図ってまいります。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、景気低迷は底打ちの兆しがあるものの、個人消費の低迷は当面続くものと予想されることから、既存商品の売上高については、前年同期を下回る水準で推移する見込みであります。また、「太陽光発電システム」については、国や地方自治体の住宅用太陽光発電補助金制度の効果と、

電力供給不安の問題や再生可能エネルギーに対する社会的な意識の高まりにより、堅調に推移するものと見込んでおります。

ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門においては、東京・名古屋・福岡エリアにおけるビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力することに加え、集合住宅向けに「太陽光発電システム」の販売を推進することで、収益性の改善を進めてまいります。

環境資源開発事業部門における「廃プラ加工処理」においては、引き続き搬入量が増加基調にあるため、堅調に推移するものと見込んでおります。「売電収入」においては、プラスチック資源開発工場で取り組みを強化しております選別強化による燃料プラスチックの品質改善の効果により、苫小牧発電所の安定的連続運転による増収を見込んでおります。

その結果、当社グループ全体で、売上高38,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,970百万円、当期純利益1,820百万円を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、中期経営計画「Spring Plan 2012（平成23年3月期～平成25年3月期）」を平成22年4月22日に公表いたしました。

当計画は、「あらゆる空間を対象に快適環境社会を創造する」という企業使命の原点に立ち返り、HS事業部門、ES事業部門、環境資源開発事業部門の3事業が一体となって、環境に対する社会的なニーズの高まりに合致した事業を展開し、その後の更なる企業成長のための礎を築くことを目標としております。HS事業部門においては、主力商品として「太陽光発電システム」を育成し、価格競争力により営業生産性を確実に向上させ、国内シェアの拡大を目指してまいります。ES事業部門においては「選択と集中」による効率化をベースに、確実に利益を確保できる筋肉質な体制を維持・強化してまいります。環境資源開発事業部門においては、増加基調にある廃プラスチック搬入量を伸ばしていくとともに、燃料品質向上に取り組むことで、苫小牧発電所向け廃プラスチック燃料以外に、販売先の要望に応じた燃料製造の仕組みを構築し、更なる収益改善を図ってまいります。「売電収入」については、燃料品質向上効果により、苫小牧発電所の安定的連続運転による確実な発電量を確保することで、環境資源開発事業部門を全社収益源の1つとして成長させてまいります。結果として、中期経営計画最終年度となる今期末中に本格的な成長に向けた経営基盤の構築を完了させてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の期末総資産は21,286百万円となり、前連結会計年度比879百万円増加しました。負債合計は14,151百万円となり同847百万円増加し、純資産合計は7,134百万円となり同32百万円増加しました。その結果、自己資本比率は33.4%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.2%増加し、6,964百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が788百万円、たな卸資産が124百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、14,322百万円となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が39百万円減少したことなどによりです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.4%増加し、8,380百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が518百万円、未払金が881百万円増加したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、5,770百万円となりました。これは主に、借入金の返済により、長期借入金が759百万円減少したことなどによりです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、7,134百万円となりました。これは主に、当期純利益が13百万円となったことによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて227百万円増加し、当連結会計年度末には1,365百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,260百万円の収入（前年同期比1,205百万円収入の増加）となりました。主な要因は、売上債権の増加額788百万円を計上したものの、仕入債務の増加額518百万円、その他に含まれるその他流動負債の増加額970百万円を計上したためであります。また、非資金支出項目として減価償却費371百万円、のれん償却額112百万円等が含まれています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、151百万円の支出（前年同期比63百万円支出の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出92百万円、投資有価証券の取得による支出68百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、881百万円の支出（前年同期比924百万円支出の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	57.2%	51.3%	35.1%	34.7%	33.4%
時価ベースの自己資本比率	41.8%	19.9%	42.1%	55.6%	53.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.05	—	13.10	136.73	5.34
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.55	—	3.60	0.29	7.36

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本配当率等に基づく配当を考慮しつつ、業容の拡大や収益力の向上を図ることで、増配等、株主に對する利益還元を重視した経営を基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度は当期純利益を計上できたものの、利益剰余金がマイナスであることから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただく予定であります。次期の配当につきましても見送らせていただく予定ではありますが、業績の推移並びに将来の事業展開を勘案しつつ、株主の皆様への安定的な利益還元を実施できるよう、更なる業績向上を図り、ご期待に添えるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものであります。

① 訪問販売に係る法規制

当社グループのHS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、訪問販売に属する営業活動を行っていることから、特定商取引法、消費者契約法の規制を受けており、これらの法規制は、消費者保護の観点から強化される傾向にあります。当社グループは顧客第一の姿勢を貫き、コンプライアンスの強化に努めておりますが、当社に適用される現行の規制や新たな規制を遵守できなかった場合、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

② 訪問販売業界の動向

当社グループのHS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、同業他社の特定商取引法、消費者契約法の違反等による摘発やメディア報道等により社会問題視される程度が大きい場合、業界イメージの悪化が、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

③ 廃棄物処理の法規制

当社グループの環境資源開発事業部門は、行政当局の許認可、環境排出基準、廃棄物処理に係る法律等の規制を受けております。当社に適用される現行の規制や新たな規制を当社が遵守できない場合、また厳格化される規制に対処するために要する費用が多額になる場合は、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保及び育成

当社グループは、お客様の潜在的なニーズを顕在化し、契約、施工、顧客管理活動を行うために、営業・技術等に従事する多くの人材を採用し、育成する必要があります。当社グループは、能力・成果主義に基づいた人事政策をとっており、新規卒卒者の定期採用に加え中途採用も行い、研修教育を徹底し、人材の確保、育成に努めております。採用人員増に伴い生産性低下がある場合や、退職者数増による社員数の減少がある場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資源循環型発電システム

廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業の中核をなすサニックスエナジー苫小牧発電所において、防災システムの強化や廃プラスチック燃料の品質向上・維持により、安定的に連続操業できる状況となりました。しかしながら、廃プラスチック燃料は本来廃棄物であることから、品質・性状のバラツキが同発電所の安定操業に悪影響を与え、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 産業事故災害

当社グループは、事業全般において、無事故、無災害に努めております。しかしながら、当社グループ環境資源開発事業部門の各工場において、万一大きな事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の低下、補償等を含む事故災害への対応費用、操業停止による機会損失等によって、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 廃プラスチックの市場環境、卸電力市場における需給動向

当社グループの環境資源開発事業部門における廃プラスチックの受入単価はその時々市場環境により影響を受ける場合があります。また、苫小牧発電所の売電収入におきましても、卸電力取引所にて取引した場合においては需給動向により売電単価が変動します。これにより、想定以上に廃プラスチックの処理単価や、売電単価が低下することで、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社により構成されており、主な事業として、一般家庭向け環境衛生管理事業、企業向け環境衛生管理事業、産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を行っております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。

ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

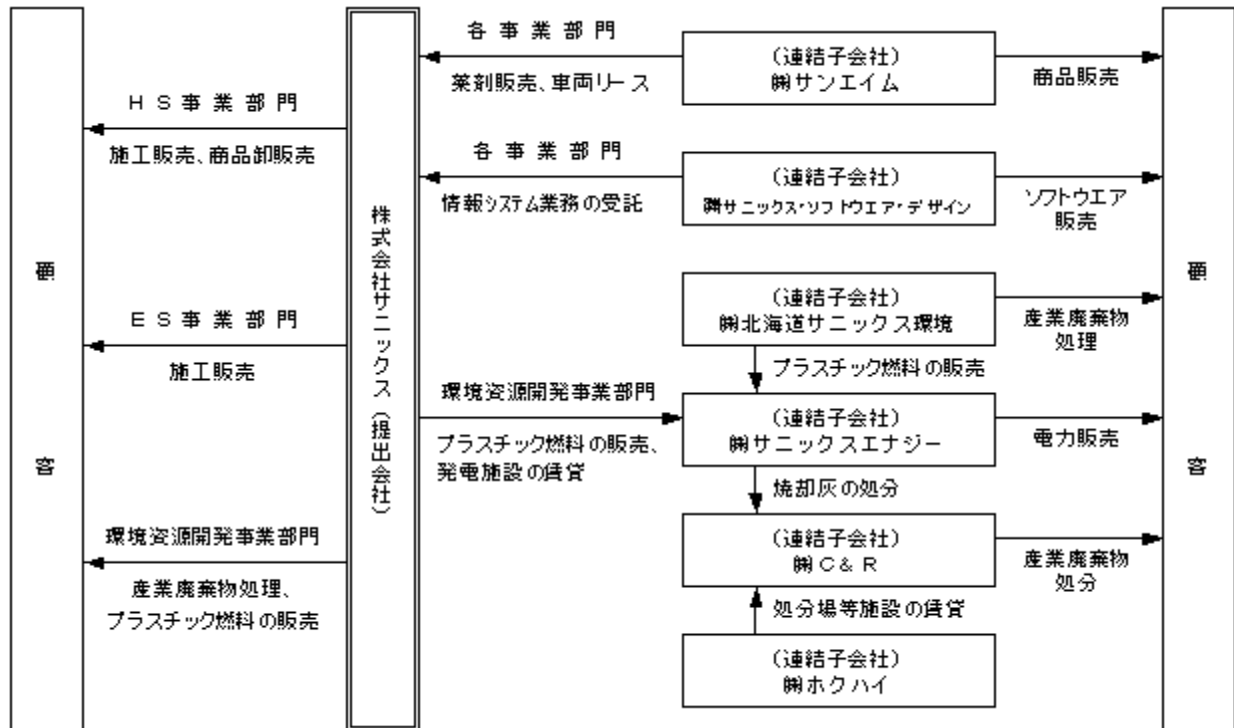
当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工、太陽光発電システム施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社並びに連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の施設を賃貸しております。

上記の各事業部門で使用する薬剤並びに業務用車両については、当社が、連結子会社である株式会社サンエイムから購入並びにリースしております。当社の各事業部門に係る情報システム業務を、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

以上の企業グループの事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して「汚いところをきれいにする、不潔なところを清潔にする」という企業使命のもと、広く社会の環境衛生管理業務全般に携わってまいりました。一般家庭向け環境衛生事業、事業所向け環境衛生並びにビル・マンション等施設向け建物保全事業、そして、再資源化を中心とした産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を展開しております。

これら3事業において、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上するとともに、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで、広く「エコビジネス」を展開し、これらの事業を通して、収益性及び資本効率を高め、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営戦略としては、継続してコストの低減を徹底し、経営体質の強化や、収益拡大に向けた経営基盤の確立を進め、持続的な利益改善、利益向上を目指してまいります。目標とすべき経営指標としては、生産性の状況やコストとのバランスを最も端的に反映する営業利益率があげられます。中期的には営業利益率7.0%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当事業部門においては、消費者保護の観点からコンプライアンスを強化し、「白蟻防除」、「床下・天井裏換気システム」「太陽光発電システム」等の商品提供を通して、安全で快適な住生活環境の実現を図ってまいります。また、地域密着を基本とした営業体制により、既存顧客のメンテナンスもきめ細かく行ってまいります。中長期的には、主力商品として「太陽光発電システム」を育成し、価格競争力により国内シェアの拡大を目指してまいります。

② ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

当事業部門においては、ビル・マンション等の大型施設が集中する都市圏を中心に市場開拓を行っております。ビル・マンション等における給排水管設備保全工事を主力商品とし、管理顧客の定期的なメンテナンスを通して、ビル・マンション等の施設全体の維持保全に係るニーズに対応してまいります。また、集合住宅向け「太陽光発電システム」の販売も推進してまいります。中長期的には、不動産管理会社等への法人営業体制を確立し、営業効率や施工効率を高めつつ売上増やコスト低減に結びつけ、営業利益率の改善を図ってまいります。

③ 環境資源開発事業部門

当事業部門においては、中核となる事業が廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業であり、全国14ヶ所のプラスチック資源開発工場並びに株式会社北海道サニックス環境において取り扱う廃プラスチック燃料の品質を向上、維持することで、サニックスエナジー苫小牧発電所の安定操業による売電収入の増加並びに薬剤費等のコスト削減を図るとともに、同発電所で使用する以外に、化石代替燃料として需要が高い廃プラスチック燃料の販売先、販売量を拡大することで収益性を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、社会的には「エコビジネス」の果たす役割が、環境保全の観点からも重要になっていくと考えられます。このような状況を踏まえ、3つの事業を積極的に展開していくために、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

① コンプライアンスの強化

「エコビジネス」のリーディングカンパニーとして、より多くのお客様に信頼され、快適な環境をより多く提供するために、「顧客第一主義」の理念に基づき、消費者保護の観点からコンプライアンスの強化を図ることが経営における重要課題であると認識しております。定期的に教育研修を実施し、社員のモラル向上と法的知識の習得を図ることにより、お客様に安心と快適な生活環境を提供するとともに、廃棄物の再資源化に取り組み、地球環境に配慮した事業展開に努めます。

② 営業体制の強化

「エコビジネス」における専門化集団として、確固たるブランド力と営業体制を構築していくことが重要課題であります。地域密着の営業により顧客接点を増やし、潜在的なニーズを開拓できるよう、質の高い営業体制を構築してまいります。

③ 人材の採用及び育成

創業以来「仕事が教育で、教育が経営である」を経営理念としており、企業価値創造及びサービスの向上のために、人材の採用並びに育成を繰り返し行うことが重要課題であると認識しております。当業界においても、コンプライアンス重視の姿勢を求められており、提供する商品や施工の品質はもとより、社員の品質向上も企業の社会的使命であり、採用時の研修をはじめ、階層別、職種別に教育研修を定期的の実施し、質の高い人材育成を進めてまいります。

④ 新製品の開発

マーケットニーズに対応すべく新製品の開発、及び既存製品の改良を逐次行っていくことが重要課題であります。HS（ホーム・サンテーション）事業部門では、一般木造家屋を、白蟻や湿気の害から守り、台風や地震などの自然災害にも強い、安全で快適な住環境を提供するための製品・サービスを開発してまいります。また、ES（エスタブリッシュメント・サンテーション）事業部門では、ビルなどの建物全体の維持保全メニューを開発してまいります。

⑤ 廃プラスチック燃料販売

環境資源開発事業部門においては、「循環型社会の構築」の一環として、化石代替燃料として引き合いの高い廃プラスチック燃料をユーザーに販売しております。より多くのユーザーに廃プラスチック燃料を販売していく上では、ユーザーのニーズにあった形状と品質、更には量を確保することが重要課題であります。今後、廃プラスチック燃料のブランド化を推進し、販路拡大、そして安定供給できる体制を整えてまいります。

⑥ 苫小牧発電所における安定操業並びに発電出力の向上

環境資源開発事業部門のサニックスエナジー苫小牧発電所においては、安定的な連続操業と発電出力の向上を重要課題としております。過去に発生したトラブルから蓄積した操業ノウハウ及び設備投資等の効果により、廃プラスチック燃料に混入する異物の選別除去能力が向上したため、安定的な連続操業に成果が得られました。今後は、廃プラスチック燃料の安定供給並びに段階的な発電出力の増加により、更なる収益性の改善に努めてまいります。

⑦ 安全・防災対策の強化

環境資源開発事業部門の各工場においては、安全操業を第一優先とし、無事故・無災害に努めてまいります。過去に発生した事故の重大さを真摯に受け止め、防災システムの見直し・強化を図り、安全対策に万全を期して操業してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,347	1,365,530
受取手形及び売掛金	2,521,099	※3 3,309,437
商品及び製品	59,493	53,187
原材料及び貯蔵品	1,582,927	1,713,692
繰延税金資産	298,959	244,668
その他	395,429	385,389
貸倒引当金	△105,828	△107,831
流動資産合計	5,890,429	6,964,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,704,933	※2 9,737,520
減価償却累計額	△7,444,519	△7,647,337
建物及び構築物(純額)	2,260,413	2,090,183
機械装置及び運搬具	11,709,633	※2 11,768,645
減価償却累計額	△11,564,638	△11,529,277
機械装置及び運搬具(純額)	144,994	239,367
土地	※2 8,979,529	※2 8,979,529
リース資産	215,659	333,697
減価償却累計額	△70,139	△119,773
リース資産(純額)	145,520	213,923
建設仮勘定	59,019	49,943
その他	898,312	902,111
減価償却累計額	△724,672	△751,360
その他(純額)	173,639	150,751
有形固定資産合計	11,763,116	11,723,699
無形固定資産		
のれん	849,383	737,377
その他	61,035	59,105
無形固定資産合計	910,419	796,482
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 404,991	※1, ※2 500,960
敷金及び保証金	819,627	781,079
繰延税金資産	232,706	128,645
その他	821,786	828,513
貸倒引当金	△436,406	△437,035
投資その他の資産合計	1,842,705	1,802,163
固定資産合計	14,516,241	14,322,345
資産合計	20,406,670	21,286,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,782	※3 1,386,410
短期借入金	※2 2,425,000	※2 2,325,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 760,986	※2 759,724
未払金	1,449,293	※2 2,330,436
未払費用	754,791	825,338
リース債務	100,452	100,660
未払法人税等	242,661	157,942
未払消費税等	178,406	196,872
賞与引当金	9,956	9,959
再資源化費用等引当金	21,796	40,611
その他	149,545	248,016
流動負債合計	6,960,673	8,380,971
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	※2 4,319,226	※2 3,559,741
リース債務	160,198	173,125
繰延税金負債	21,662	28,776
長期預り敷金	46,216	46,349
退職給付引当金	1,329,172	1,382,781
役員退職慰労引当金	177,555	178,256
処分場閉鎖費用引当金	289,414	331,431
固定負債合計	6,343,445	5,770,462
負債合計	13,304,118	14,151,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
利益剰余金	△5,391,444	△5,377,499
自己株式	△1,610,766	△1,610,767
株主資本合計	7,039,624	7,053,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,620	52,772
その他の包括利益累計額合計	32,620	52,772
少数株主持分	30,307	28,647
純資産合計	7,102,551	7,134,986
負債純資産合計	20,406,670	21,286,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	28,979,773	31,454,477
売上原価	※1 18,703,982	※1 21,012,601
売上総利益	10,275,790	10,441,876
販売費及び一般管理費		
販売手数料	195,425	331,538
広告宣伝費	302,995	279,374
貸倒引当金繰入額	22,406	12,857
給料及び賞与	5,074,685	5,118,084
賞与引当金繰入額	2,162	7,142
退職給付費用	201,154	157,900
役員退職慰労引当金繰入額	1,500	1,500
法定福利費	609,625	623,613
賃借料	842,287	817,699
減価償却費	134,797	133,939
その他	2,386,908	2,548,356
販売費及び一般管理費合計	※1 9,773,948	※1 10,032,006
営業利益	501,842	409,869
営業外収益		
受取利息	6,754	6,197
受取配当金	7,132	11,411
保険事務手数料	4,200	3,967
受取地代家賃	67,278	67,675
その他	40,632	43,711
営業外収益合計	125,998	132,962
営業外費用		
支払利息	190,412	171,176
賃貸費用	3,504	2,413
その他	3,859	21,257
営業外費用合計	197,776	194,847
経常利益	430,064	347,984
特別利益		
関係会社株式売却益	7,000	—
貸倒引当金戻入額	2,809	—
賞与引当金戻入額	※2 64,788	—
固定資産売却益	※3 265	※3 3,706
特別利益合計	74,863	3,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 78
固定資産除却損	※5 572	※5 8,678
リース解約損	1,713	1,458
災害による損失	※6 36,287	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114,268	—
特別損失合計	152,842	10,215
税金等調整前当期純利益	352,086	341,474
法人税、住民税及び事業税	227,589	170,547
法人税等調整額	74,374	158,318
法人税等合計	301,964	328,865
少数株主損益調整前当期純利益	50,121	12,608
少数株主利益又は少数株主損失(△)	593	△1,335
当期純利益	49,528	13,944

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	50,121	12,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,776	20,152
その他の包括利益合計	△1,776	* 20,152
包括利益	48,345	32,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,751	34,096
少数株主に係る包括利益	593	△1,335

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,041,834	14,041,834
利益剰余金		
当期首残高	△5,440,972	△5,391,444
当期変動額		
当期純利益	49,528	13,944
当期変動額合計	49,528	13,944
当期末残高	△5,391,444	△5,377,499
自己株式		
当期首残高	△1,610,755	△1,610,766
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△12
自己株式の処分	15	11
当期変動額合計	△11	△1
当期末残高	△1,610,766	△1,610,767
株主資本合計		
当期首残高	6,990,107	7,039,624
当期変動額		
当期純利益	49,528	13,944
自己株式の取得	△26	△12
自己株式の処分	15	11
当期変動額合計	49,517	13,943
当期末残高	7,039,624	7,053,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,396	32,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,776	20,152
当期変動額合計	△1,776	20,152
当期末残高	32,620	52,772
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,396	32,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,776	20,152
当期変動額合計	△1,776	20,152
当期末残高	32,620	52,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	30,039	30,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268	△1,660
当期変動額合計	268	△1,660
当期末残高	30,307	28,647
純資産合計		
当期首残高	7,054,542	7,102,551
当期変動額		
当期純利益	49,528	13,944
自己株式の取得	△26	△12
自己株式の処分	15	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,507	18,491
当期変動額合計	48,009	32,435
当期末残高	7,102,551	7,134,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	352,086	341,474
減価償却費	415,738	371,049
災害損失	36,287	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	116,991	53,609
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,339	700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,075	2
再資源化費用等引当金の増減額 (△は減少)	△191	18,814
のれん償却額	112,006	112,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114,268	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,575	2,631
受取利息及び受取配当金	△13,886	△17,608
支払利息	190,412	171,176
固定資産売却損益 (△は益)	△265	△3,627
固定資産除却損	572	8,678
売上債権の増減額 (△は増加)	△465,385	△788,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△425,218	△124,458
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,255	△27,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291,385	518,627
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,143	18,465
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	280,128	970,076
その他	35,354	83,677
小計	402,562	1,709,217
利息及び配当金の受取額	13,705	17,601
利息の支払額	△210,112	△166,911
災害損失の支払額	△1,347	△28,629
法人税等の支払額	△157,022	△271,132
法人税等の還付額	7,103	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,889	1,260,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,180	4,128
有形固定資産の取得による支出	△175,905	△92,949
敷金及び保証金の差入による支出	△33,665	△11,212
敷金及び保証金の回収による収入	29,304	18,956
預り敷金の純増減額	—	133
投資有価証券の取得による支出	△40,682	△68,669
その他	5,410	△1,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,358	△151,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,920,000	△100,000
長期借入れによる収入	3,530,000	—
長期借入金の返済による支出	△484,812	△760,747
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81,725	△104,903
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11	△1
配当金の支払額	△595	△325
その他	—	△5,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,856	△881,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,612	227,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,254,960	1,138,347
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,138,347	* 1,365,530

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)サニックス・ソリューション、(株)ホクハイ、(株)C&R、(株)北海道サニックス環境の8社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司、善日（上海）能源科技有限公司、(株)サニックスエンジニアリングの3社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司、善日（上海）能源科技有限公司、(株)サニックスエンジニアリングの3社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・半製品及び原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 再資源化費用等引当金 連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>⑥ 処分場閉鎖費用引当金 最終処分場の埋立終了後、廃止までの期間に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。 なお、(株)ホクハイおよび(株)C & Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1ヶ月であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,682千円	107,443千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,843,426千円	1,758,304千円
機械装置及び運搬具	—	10,145
土地	8,945,487	8,945,487
投資有価証券	237,701	259,034
計	11,026,614	10,972,970

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,805,738千円	1,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	750,000	750,000
長期借入金	4,285,000	3,535,000
未払金	—	21,986
計	6,840,738	5,706,986

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	5,305千円
支払手形	—	22,444

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	85,859千円	101,465千円

※2 賞与引当金戻入額

賞与引当金戻入額には未払社会保険料の戻入額が、次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	6,419千円	—千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	265千円	3,706千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具		78千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	448千円	1,834千円
機械装置及び運搬具	105	6,641
その他の固定資産	18	203
計	572	8,678

※6 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害損失は、主に平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、当社の廃プラスチック加工処理場である多賀城工場の固定資産やリース資産等が地震及び津波により被害を受けたことから、被害金額並びに原状回復費の見積額を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	27,300千円
税効果額	7,147
その他有価証券評価差額金	20,152
その他の包括利益合計	20,152

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,209,971	150	100	1,210,021
合計	1,209,971	150	100	1,210,021

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は単元未満株式の買取りによる増加、減少100株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,210,021	50	50	1,210,021
合計	1,210,021	50	50	1,210,021

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は単元未満株式の買取りによる増加、減少50株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,138,347千円	1,365,530千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,138,347	1,365,530

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「HS(ホーム・サニテーション)事業部門」、「ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門」及び「環境資源開発事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「HS事業部門」は、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。「ES事業部門」は、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。「環境資源開発事業部門」は、当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した産業廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社株式会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の設備を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,656,730	2,811,124	9,511,918	28,979,773	—	28,979,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,656,730	2,811,124	9,511,918	28,979,773	—	28,979,773
セグメント利益又は損失(△)	2,607,955	153,674	△215,972	2,545,657	△2,043,814	501,842
セグメント資産	4,837,856	1,134,538	9,971,107	15,943,502	4,463,168	20,406,670
その他の項目						
減価償却費	57,891	6,225	278,656	342,773	72,964	415,738
のれんの償却額	—	—	112,006	112,006	—	112,006
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	47,662	18,328	240,383	306,374	32,823	339,197

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,043,814千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,463,168千円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「HS（ホーム・サンテーション）事業部門」、「ES（エスタブリッシュメント・サンテーション）事業部門」及び「環境資源開発事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「HS事業部門」は、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。「ES事業部門」は、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。「環境資源開発事業部門」は、当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した産業廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社株式会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の設備を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,806,742	2,757,129	11,890,605	31,454,477	—	31,454,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,806,742	2,757,129	11,890,605	31,454,477	—	31,454,477
セグメント利益	2,216,859	40,976	287,743	2,545,579	△2,135,710	409,869
セグメント資産	5,076,315	1,128,277	10,026,909	16,231,502	5,054,917	21,286,420
その他の項目						
減価償却費	61,786	13,306	233,726	308,819	62,230	371,049
のれんの償却額	—	—	112,006	112,006	—	112,006
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,317	411	290,573	294,303	13,973	308,277

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,135,710千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,054,917千円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	148.24円	1株当たり純資産額	148.95円
1株当たり当期純利益	1.04円	1株当たり当期純利益	0.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,102,551	7,134,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,307	28,647
(うち少数株主持分)	(30,307)	(28,647)
普通株式に係る純資産額(千円)	7,072,244	7,106,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,709,375	47,709,375

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	49,528	13,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,528	13,944
期中平均株式数(株)	47,709,429	47,709,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

部門別連結売上高

(単位：千円)

期 別 品 目	数 量 単 位	前連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日		比 較 増 減	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
白蟻防除施工	千坪	736	4,095,554	631	3,498,153	△105	△597,400
基礎補修・補強工事	軒	4,148	1,759,896	3,007	1,277,104	△1,141	△482,791
床下・天井裏換気システム	—	—	2,568,157	—	2,092,921	—	△475,236
家屋補強システム	軒	445	350,648	430	337,251	△15	△13,396
太陽光発電システム	kW	13,822	5,261,744	18,751	6,442,962	4,929	1,181,217
その他	—	—	2,620,728	—	3,158,348	—	537,620
H S 事業部門計	—	—	16,656,730	—	16,806,742	—	150,012
防錆機器取付施工	本	510	680,549	453	473,641	△57	△206,908
建物給排水補修施工	—	—	770,194	—	855,705	—	85,511
建物防水塗装補修施工	—	—	427,263	—	384,129	—	△43,133
太陽光発電システム	kW	681	297,863	953	403,686	271	105,823
その他	—	—	635,253	—	639,966	—	4,712
E S 事業部門計	—	—	2,811,124	—	2,757,129	—	△53,994
廃プラ加工処理	t	290,738	5,023,753	348,854	6,673,583	58,116	1,649,830
有機廃液処理	t	102,523	1,444,216	115,632	1,595,758	13,108	151,541
売電収入	—	—	1,427,975	—	2,303,795	—	875,820
埋立処理	—	—	939,269	—	706,146	—	△233,123
その他	—	—	676,703	—	611,321	—	△65,382
環境資源開発事業部門計	—	—	9,511,918	—	11,890,605	—	2,378,686
売上高計	—	—	28,979,773	—	31,454,477	—	2,474,704

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。